

平成29年4月24日

各位

岐阜市長 細江 茂光
(公印省略)

陽南中学校トイレ改修建築主体工事に係る

技術提案書の提出依頼について

標記工事の入札について、総合評価落札方式を適用するため、下記要領により技術提案書を作成し提出してください。

記

1. 工事の概要

- | | | | |
|---|------------------|--------|------------------------|
| (1) 工事名 | 陽南中学校トイレ改修建築主体工事 | | |
| (2) 工事場所 | 岐阜市六条東1丁目1番1号 | | |
| (3) 工事内容 | 1) トイレ改修工事 一式 | | |
| | 東舎 | 1階 | 64.85 m ² |
| | | 2・3・4階 | 各 42.00 m ² |
| | 西舎 | 1階 | 61.70 m ² |
| | | 2・3・4階 | 各 43.23 m ² |
| | 給食室 | 1階 | 3.78 m ² |
| | 武道場 | 1階 | 22.30 m ² |
| (4) 工事完成期限 | 平成30年1月11日 | | |
| (5) 余裕期間の有無 | 有 | | |
| (6) 工事着手日 | 平成29年7月3日 | | |
| (7) 資料 | 設計図書一式 | | |
| (8) 本工事は入札に際して施工計画等に関する技術提案書を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する。 | | | |

2. 技術提案書の内容

作成する技術提案書の内容は、「4. 総合評価に関する事項」のとおりとし、次の事項に留意して記載すること。

- ・ 「同種工事施工実績」について、受注形態が共同企業体である場合の施工実績は、出資比率30%以上のものを実績とみなす。
また、技術提案書提出時に配置予定技術者が特定できない場合、資格等の要件を満たす複数の候補者のうち評価が最も低いもので評価する。
※ 実際の施工にあたって技術提案書に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合に限る。
- ・ 直近2か年度とは、平成27年度から平成28年度を指し、直近5か年度とは、平成24年度から平成28年度（※工事成績評定点においては平成23年度から平成27年度）を指し、直近10か年度とは、平成19年度から平成28年度を指し、入札公告日の属する年度及び直近3か年度とは、平成29年度及び平成26年度から平成28年度までを指す。

3. 技術提案書の提出

- (1) 技術提案書は**紙方式**で提出すること。**提出しない場合又は記載のない場合は失格とする。**
- (2) 提出書類は技術提案書（表紙）を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数を表示し、「袋とじ」で提出すること（頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇）。書類は、様式第1号（第6条関係）の提出様式目次順とし、各様式の次に記載内容を証明する資料を添付のこと。また、提出部数は1部とする。
- (3) 技術提案書の提出については、5に規定する提出期間内に提出先である契約課に必ず持参すること。その際、様式第1号（第6条関係）のコピーを1部持参し、契約課で受領確認の受付印を受けること。郵便、宅配便による送付は、認めない。

4. 総合評価に関する事項

(1) 技術的能力の評価基準等

次表の審査項目について審査を行い、評価項目ごとの評価基準に基づき、標準点に加点する。

ア

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
施工能力	[安全対策] ■ 評価項目 労働安全衛生分野表彰歴及び工事事故等による資格停止措置の有無 ■ 記載事項 ア 過去の労働安全衛生分野表彰歴の有無並びに入札公告日の属する年度及び直近3か年度の岐阜市からの工事事故等による資格停止措置の有無を記載する。 「労働安全衛生分野表彰歴」 ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰（岐阜県内工事に限る） ・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証 イ 記載様式は様式第8号とする。	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置なし	1	/1
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置なし、若しくは、過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置あり	0	
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による資格停止措置あり	-1	
	[品質管理] ■ 評価項目 ISO9001及びISO14001認証取得の有無 ■ 記載事項 ア ISO9001及びISO14001の認定取得の有無を記載し、認証書の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第8号とする。	ISO9001並びにISO14001を取得済	2	/2
		ISO9001又はISO14001のいずれかを取得済	1	
		取得なし	0	

イ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
企業能力	[工事成績評定点] ■ 評価項目 過去の工事成績評定点の平均点。 （岐阜市発注、建築一式工事に限る） ■ 記載事項 ア 直近5か年度に完成した岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定	平均点が75点以上	3	/3
		平均点が73点以上75点未満	1	
		平均点が65点以上73点未満	0	

	<p>点を全て記載し、写しを添付する。ただし、実績のない年度は65点とする。</p> <p>イ 記載様式は、様式第3-2号とする。</p>	平均点が65点未満	-3	
	<p>[同種工事施工実績]</p> <p>■ 評価項目</p> <p>建築物にかかる請負金額5,000万円以上の耐震補強工事又は改修工事の元請施工実績の有無。</p> <p>※ 工事成績65点未満のものは実績として認めない。</p> <p>■ 記載事項</p> <p>ア 直近10か年度及び、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ県内公共工事で、請負金額5,000万円以上の耐震補強工事又は改修工事の元請施工実績のうち代表的なものを3件まで記載する。(建築一式工事に限る)</p> <p>イ 記入要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事名 : 受注工事名とする。 ・発注機関名 : 具体的に記入する。 ・施工場所 : 具体的に記入する。 ・契約金額 : 千円単位で記入する(切捨て)。 ・工期 : 工期を記入する。 ・受注形態等 : 単体、共同企業体(出資比率)を記入する。 ・工事概要 : 工事内容がわかる資料を添付する。 <p>ウ 記載様式は、様式第3号とする。</p>	<p>3件以上の施工実績がある</p>	1	/1
		2件の施工実績がある	0.5	
		上記以外	0	
	<p>[岐阜市優良建設工事業者表彰歴]</p> <p>■ 評価項目</p> <p>岐阜市優良建設工事業者表彰歴の有無(建築工事部門に限る)</p> <p>■ 記載事項</p> <p>ア 直近5か年度の岐阜市優良建設工事業者表彰歴(建築工事部門に限る)の有無を記載し、写しを添付する。</p> <p>イ 記載様式は、様式第13号とする。</p>	表彰歴2回以上	1	/1
		表彰歴あり	0.5	
		表彰歴なし	0	

ウ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
配置予定技術者の能力	<p>[技術者の工事成績評定点]</p> <p>■ 評価項目</p> <p>工事成績評定点から73を引いた点数</p>	65点未満の評定点がなく、累計7点以上	3	/3

<p>の累計及び65点未満の工事成績評定点の有無（73点以下は加点しない。） 例：評定点(73,69,75)の場合→(0,0,2) 累計2点</p> <p>■ 記載事項</p> <p>ア 直近5か年度に完成し、監理技術者又は主任技術者として携わった岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付する。さらに工事成績評定点から73を引いた点数の累計を記載する。73点以下は加点しない。</p> <p>イ 記載様式は、様式第3-3号とする。</p>	<p>65点未満の評定点がなく、累計4、5、6点</p>	2	
	<p>65点未満の評定点がなく、累計1、2、3点</p>	1	
	<p>65点未満の評定点がなく、累計0点又は工事実績がない</p>	0	
	<p>65点未満の評定点がある</p>	-3	
<p>[技術者の同種工事施工実績]</p> <p>■ 評価項目</p> <p>監理技術者又は主任技術者、現場代理人、若しくは特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された工事で、建築物にかかる請負金額5,000万円以上の耐震補強工事又は改修工事の元請施工実績の有無。</p> <p>■ 記載事項</p> <p>ア 直近10か年度及び、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ県内公共工事において、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された工事で、請負金額5,000万円以上の耐震補強工事又は改修工事の元請施工実績のうち代表的なものを2件まで記載する。（建築一式工事に限る。）</p> <p>※ 工事成績65点未満のものは実績として認めない。</p> <p>※ 工期の途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績（金額）は、担当した期間を工期で除した割合を乗じた面積とする。</p> <p>イ 記入要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事名 : 受注工事名とする。 ・発注機関名 : 具体的に記入する。 ・施工場所 : 具体的に記入する。 ・契約金額 : 千円単位で記入する（切捨て）。 ・工期 : 工期を記入する。 	<p>2件以上の施工実績がある</p>	1	/1
	<p>1件の施工実績がある</p>	0.5	
	<p>実績なし</p>	0	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従事期間 : 従事期間を記入する。 ・ 工事内容 : 工事内容がわかる資料を添付する。 ウ 記載様式は、様式第4号とする。			
	[技術者の保有資格] ■ 評価項目 配置予定技術者が保有する資格の有無 ■ 記載事項 ア 配置予定技術者の保有する資格を確認できる書類(一級建築施工管理技士合格証明書及び一級建築士免許証)の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第4号とする。	一級建築施工管理技士かつ一級建築士資格の保有あり	1	/1
		一級建築施工管理技士又は一級建築士資格の保有あり	0.5	
		上記以外	0	

エ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
地域要件	[市内業者への下請率] ■ 評価項目 当該工事の市内業者の下請状況(一次下請) ■ 記載事項 ア 本工事の一次下請金額について市内業者の下請率を記載する。 市内業者とは、岐阜市内に本店を有する企業を示す。 イ 実際の施工にあたって、下請の変更があった場合、記載した市内業者の下請率を下回らないこと。 ウ 記載様式は、様式第12号とする。	一次下請金額の市内業者活用率が90%以上	3	/3
		一次下請金額の市内業者活用率が75%以上90%未満	2	
		一次下請金額の市内業者活用率が60%以上75%未満	1	
		一次下請金額の市内業者活用率が60%未満	0	

<p>[災害協定参加等]</p> <p>■ 評価項目 災害協定等への参加や同等の活動実績の有無</p> <p>■ 記載事項 ア 岐阜市と災害時の応急対策に関する協定等を締結している団体への加入の有無、直近10か年度までの市内における同等の活動実績の有無及び岐阜市内の地元自治会等との協定等締結の有無について記載する。 イ 記載様式は、様式第10号とする。</p>	<p>岐阜市との協定等を締結している団体の会員、又は直近10か年度での市内における同等の活動実績あり</p>	2	/2
	<p>岐阜市内の自治会等との協定等を締結している</p>	1	
	<p>参加なし、かつ活動実績なし</p>	0	
<p>[ボランティア活動]</p> <p>■ 評価項目 岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”への活動実績の有無（活動団体として覚書を締結し、かつ直近1か年度の活動実績を遅滞なく報告していること。）</p> <p>■ 記載事項 ア 岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の活動実績の有無について記載する。 イ 記載様式は、様式第14号とする。</p>	<p>活動団体として覚書を締結し、かつ直近1か年度の活動実績を遅滞なく提出している</p>	1	/1
	<p>活動なし</p>	0	
<p>[岐阜市消防団・水防団への協力状況]</p> <p>■ 評価項目 社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保</p> <p>■ 記載事項 ア 社内規定で団活動に対して協力の明記の有無について記載する。また、常勤雇用の従業員数に対する消防団・水防団員数を記載する。 イ 常勤雇用の従業員数とは所在地として登録されている本店の直近の7月1日の状況で年金事務所に提出した「報酬月額算定基礎届」に記載した人数とする。 ウ 記載様式は、様式第11号とする。</p>	<p>社内規定で団活動に対して協力する旨の明記があり、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員（下記）を確保している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤雇用の従業員数 19人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 1人以上 水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 20～49人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 2人以上 水防団員 1人以上 ・常勤雇用の従業員数 50人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員 4人以上 水防団員 2人以上 	1	/1
	<p>社内規定で団活動に対して協力する旨の明記があり、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員（下記）を確保している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤雇用の従業員数 19人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員なし 	0.5	

	水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 20～49 人以下の場合 消防団員 1人以上 水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 50人以上 の場合 消防団員 2人以上 水防団員 1人以上		
	上記以外	0	
合 計			/20

(2) 総合評価及び入札の評価方法

- ① 評価項目ごとの最低限の要求要件を満足する場合に標準点を与え、さらに技術提案書の内容に応じ、加算点を与える。なお、標準点を100点とし、加算点の最高点は20点とする。
- ② 総合評価は、標準点と(1)「技術的能力の評価基準」によって得られる加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

(3) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札し、次のア、イの要件に該当する者のうち(2)「総合評価及び入札の評価方法」によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
 ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときはア、イの要件に該当する入札をした他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
 ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 イ 評価値が、標準点(100点)を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(4) 評価内容の担保

技術提案書に記載された内容については、履行状況について検査を行う。受注者の責めにより入札時の評価内容が満足できない場合は、工事成績評定を3点減ずる。
 なお、技術提案書に記載された内容に対する履行状況が、特に悪質と認められる場合は9.(4)等の扱いとする。

5. 技術提案書の提出期限及び提出先

(1) 提出期間

平成29年5月10日(水)から平成29年5月12日(金)

ただし、岐阜市の休日を定める条例(平成元年岐阜市条例第45号)に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。受付時間は9時から17時まで。ただし、正午から13時までを除く。

(2) 提出先

岐阜市 行政部 契約課 請負係

6. 契約変更の取扱い

契約締結後、やむを得ない事由により条件変更の必要な状況が生じた場合は、契約変更の対象とし、技術提案書に基づき作成された施工計画の内容の見直しを行うものとする。

7. 苦情申立て

- (1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に書面より、市長に対して非落札理由についての説明を求めることができる。
- (2) (1)の非落札理由について説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日（休日を含まない。）以内に書面により回答する。

8. 再苦情申立て

- (1) 7.(2)非落札理由の説明に不服がある者は、それぞれの説明に係る書面を受け取った日から7日（休日を含まない。）以内に書面により、市長に対して再苦情を申し立てることができる。再苦情申立てについては岐阜市入札監視委員会が審議を行う。
- (2) 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間
 - ① 受付窓口 : 岐阜市 行政部 契約課 審査係
〒500-8701 岐阜市今沢町18番地
TEL 058-214-2951
 - ② 受付期間 : 休日を除く9時から17時まで。ただし、正午から13時までを除く。

9. 実施上の留意事項

- (1) 技術所見に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。
ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りでない。
なお、発注者は、提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとする。
また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしない。
ただし、落札者の提案については、採用した理由の説明を求められた場合に他者に比べ優位な点を公表することがある。
- (2) 技術提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された技術提案書は、技術審査以外に提出者に無断で使用することはない。
- (4) 技術提案書に虚偽の記載をした者は、岐阜市競争入札参加資格停止措置要領（昭和62年3月27日決裁）に基づく資格停止措置を行うことがある。
また、資料に虚偽の記載をした者による入札及び説明事項、岐阜市競争入札心得（平成10年10月1日決裁）において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。
- (5) 提出された技術提案書の差し替えは、誤記の訂正等軽微なものに限り、提出の日を含め3日（休日を含まない。）以内とする。
- (6) 提出された技術提案書は、返却しない。
- (7) 本要請資料は技術提案書作成以外の目的で使用してはならない。

提出日：平成29年 月 日

総合評価落札方式
技 術 提 案 書

岐阜市長 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

平成29年4月24日付けで公告がありました、陽南中学校トイレ改修建築主体工事について、次の書類を添えて提出いたします。

- 1 工事名
陽南中学校トイレ改修建築主体工事
- 2 提出様式名

様式第 8 号	安全対策及び品質管理
様式第 3-2号	岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点
様式第 3 号	同種工事の施工実績
様式第 13号	企業能力（表彰歴）
様式第 3-3号	配置予定技術者の岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点
様式第 4 号	配置予定技術者の資格及び工事経験等
様式第 12号	地域要件（市内業者への下請率）
様式第 10号	地域要件（災害協定参加等）
様式第 14号	地域要件（ボランティア活動）
様式第 11号	地域要件（岐阜市消防団・水防団への協力状況）

- 3 問合せ先
担 当 者 :
部 署 :
電話番号 :
F A X :

安全対策及び品質管理

会社名 : _____

項 目		状 況
施 工 能 力	安全対策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類を添付すること。ISO を取得している場合は、
認証書（付属書を含む）の写しを添付すること。
- (3) 入札公告日の属する年度及び直近3か年度とは、平成29年度及び平成26年度から
平成28年度までを指す。

同種工事の施工実績

会社名 _____

NO. _____

同種工事の施工実績 (発注者が付した条件)		直近10か年度及び、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ県内公共工事で、請負金額5,000万円以上の耐震補強工事又は改修工事の元請施工実績(建築一式工事に限る)。
工 事 名 称 等	工事名	(CORINS登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	〇〇県〇〇郡・市〇〇町 〇〇地先
	契約金額	千円 (最終金額・税込)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体又はJV(出資比率%)
工 事 概 要		

【記載上の注意】

- 同種工事の実績について、内容が確認できる資料(契約書又はCORINSの登録内容確認書(工事カルテ)の写し等)を添付すること。施工実績に建築一式工事以外の工事が含まれる場合は、工事費の内訳書を添付すること。平成19年度以降、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し完了した工事の中から代表的なものを3件まで記載すること。2件目以降はこの様式をコピーし、番号をふること。
- JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるため協定書の写し等の出資比率が判る資料を添付すること。(CORINSの登録内容確認書(工事カルテ)の写しでも可)

企業能力(表彰歴)

会社名 :

項目		状況
表彰歴	直近5か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴(建築工事部門に限る)	有 ・ 無 (件名・表彰年月日)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
2件以上の場合、2件の書類の写しを添付すること。
- (3) 直近5か年度とは、平成24年度から平成28年度をいう。

配置予定技術者の資格及び工事経験等

会社名 : _____

NO. 1

配置予定技術者の 工事経験 (発注者が付した条件)		直近 10 か年度及び、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ県内公共工事において、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された工事で、請負金額 5,000 万円以上の耐震補強工事又は改修工事の元請施工実績を記載する。(建築一式工事に限る。)
配置技術者氏名		
法令等による資格・免許		一級建築施工管理技士 (取得年及び登録番号) 一級建築士 (取得年及び登録番号)
工 事 概 要	工事名	(CORINS 登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	円 (税込)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事内容	

【記載上の注意】

- (1) 工事の経験については、従事時の役職内容が確認できる資料 (CORINS の登録内容確認書 (工事カルテ) の写し等) を添付すること。施工実績に建築一式工事以外の工事が含まれる場合は、工事費の内訳書を添付すること。平成 19 年度以降、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し完了した工事の中から代表的なものを 2 件まで記載すること。2 件目は次表の様式を使用すること。
- (2) 資格については、確認できる一級建築施工管理技士合格証明書及び一級建築士免許証の写しを添付すること。
- (3) ただし、岐阜市発注の物件において「岐阜市低入札価格調査要綱第 11 条」における追加配置技術者の場合は対象としない。
- (4) JV で施工した工事については、出資比率 30% 以上の場合にのみ施工実績として認めるので、協定書の写し等の出資比率が判る資料を添付すること。(CORINS の工事カルテの写しも可)
- (5) 工期の途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績 (金額) は、担当した期間を工期で除した割合を乗じた金額とする。

配置予定技術者の資格及び工事経験等

会社名 _____

NO. 2

配置予定技術者の 工事経験 (発注者が付した条件)	直近10か年度及び、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ県内公共工事において、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された工事で、請負金額5,000万円以上の耐震補強工事又は改修工事の元請施工実績を記載する。(建築一式工事に限る。)
---------------------------------	--

工 事 概 要	工事名	(CORINS 登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	円(税込)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事内容	

【記載上の注意】

- (1) 工事の経験については、従事時の役職内容が確認できる資料(CORINSの登録内容確認書(工事カルテ)の写し等)を添付すること。施工実績に建築一式工事以外の工事が含まれる場合は、工事費の内訳書を添付すること。平成19年度以降、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し完了した工事の中から代表的なものを記載すること。
- (2) ただし、岐阜市発注の物件において「岐阜市低入札価格調査要綱第11条」における追加配置技術者の場合は対象としない。
- (3) JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるので、協定書の写し等の出資比率が判る資料を添付すること。(CORINSの工事カルテの写しも可)
- (4) 工期の途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績(金額)は、担当した期間を工期で除した割合を乗じた金額とする。

地域要件（ボランティア活動）

会社名：

項目	状況
岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の直近1か年度の活動実績報告の有無	有 ・ 無 (活動届に記載の会社名又は団体名)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のいずれかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、覚書及び活動実績報告書の写し等を添付すること。

地 域 要 件（岐阜市消防団・水防団への協力状況）

会社名 　：

項 目		状 況	
岐阜市消防団・水防団への協力状況	社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保	有	無
		（団活動に対しての協力する旨の明記）	
		常勤雇用の従業員	人に対して、消防団員 人 水防団員 人

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付け、有の場合、団活動に対しての協力状況を確認できる社内規定の該当箇所の写しを添付すること。
- (2) 有の場合は、常勤雇用の従業員数及び消防団・水防団の人数を明記すること。また、常勤雇用の従業員数を確認できる直近の7月1日の状況で年金事務所に提出した「被保険者報酬月額算定基礎届 総括表」及び「被保険者報酬月額算定基礎届 総括表 附表」の写し、消防団員、水防団員を確認できる書類の写し及び従業員であることを証明できる書類（健康保険証）の写しを添付すること。（消防団員は最大4名、水防団員は最大2名）